

令和6年第4回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（12月10日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目2 発災時における対応力強化に向けた取組について

（1）災害時協定による連携体制の強化について

意見概要		提言の方向性	
①	災害時においては、協定締結事業者も被災する可能性があるため、各事業者の分担については、被災状況等に応じて柔軟に対応すべき。（木田委員）	1	【発災時を想定した協定締結】 災害時においては、協定締結事業者、区職員の双方が被災する可能性があることから、実態に即した協定締結と発災状況に応じた柔軟な対応が求められる。そのためにも、協定締結前の段階から、事業者の自主性や積極性を尊重しつつ、実効性確保に向けた検討を深める必要がある。
②	災害時においては、協定締結事業者、区職員の双方が被災者であることを前提に、現実的な協定締結を行うべき。（大野委員）		
③	福祉避難所に係る協定については、実効性に課題があることから、協定締結前に入念に打ち合わせを行う必要がある。（石川委員）		
④	協定締結事業者に対しては、事業者の自主性や積極性を失わない関係性の構築を心がけるべき。（ひはら委員）		
⑤	災害時協定の実効性を高めるためには、協定細目の取り決めを進める必要がある。（木田委員）	2	【協定締結事業者の行動の明確化】 協定締結事業者に対しては、協定分類ごとに説明会や意見交換会を開催し、協定の細目について協議を進める必要がある。説明会等を通じ、協定による災害対応力を強化するとともに、事業者同士の横のつながりをつくり、ノウハウの共有等を図るべきである。また、迅速な初動対応に向けては、連絡手段を確立し、協定発動要件等を改めて事業者に明示するほか、事業者の相談に応じ、BCP等の作成支援を推し進めるべきである。
⑥	協定締結事業者に対しては、災害対応力向上を目的としたセミナー等を開催し、意識啓発につなげる必要がある。また、発災時の役割や具体的な行動計画を記した対応マニュアルの作成を求めべき。（わたなべ委員）		
⑦	協定締結事業者同士が顔の見える関係となることが重要であることから、協定分類ごとの説明会や意見交換会を開催すべき。（わたなべ委員・山内委員・石川委員）		
⑧	協定締結事業者同士の横のつながりをつくり、各事業者の持つノウハウの共有や活用につなげるべき。（くまだ委員）		
⑨	水害時においては、地震災害と発動のタイミングが異なる協定も存在することから、発災前の発動が必要となる協定を精査すべき。協定締結事業者に対しては、発動のタイミングを明確に示し、事業者側の着実な備えにつなげるのが重要である。（ひはら委員）		
⑩	協定発動時の連絡については、確実に伝わる手段を選択すべき。（成島委員）		
⑪	協定締結事業者に対しては、BCPの作成を促進すべき。（山内委員）		

意見概要		提言の方向性	
⑫	締結から年数が経過している協定も存在することから、協定内容については、定期的な見直しが必要である。(山内委員)	3	<p>【関係各課を中心とした協定の見直しの必要性】</p> <p>災害時協定は定期的に点検し、協定締結事業者とともに内容を確認する必要がある。また、協定発動時における協定締結事業者との調整等については、危機管理部のみで行うのではなく、関係する各部署が役割を果たすことが重要である。各部署においては、事業者との連携が必要な業務を精査した上で、既存協定については、さらなる連携強化に努めるほか、新たな協定締結も含めた取組を進めるべきである。</p>
⑬	協定締結事業者に対しては、協定内容の確認等を定期的に行うなど、平時からの連携が重要である。(くまだ委員)		
⑭	災害時における協定締結事業者との調整については、危機管理部のみに集中せず、庁内一丸となって組織的に行うことが重要である。(木田委員)		
⑮	協定発動時における各部署の役割については、平時から意識づけを行うことが重要である。(成島委員)		
⑯	各部署が災害時における分掌事務を踏まえ、不足する部分を精査した上で、協定締結事業者とのさらなる連携強化に努めるべき。また、新規協定締結に向けて、積極的に事業者の協力を仰ぐべき。(ひはら委員)		
⑰	備蓄倉庫の無償使用に係る協定については、協定締結数を広げられるよう、検討を進めるべき。(山内委員)		
⑱	協定発動時を想定した訓練を重ねることで、庁内体制を強化すべき。(木田委員)		
⑲	災害時協定の実効性を高めるためには、実動訓練の実施が有効である。施設点検等の訓練においてはチェックリストを活用するほか、実施後には振り返りを行うことが重要である。(ひはら委員)		
⑳	訓練については、協定分類ごとに焦点を当てて、重点的に取り組むことが重要である。(高沢委員)		
㉑	実動訓練においては、事業者の協力が必要不可欠であることから、訓練計画に応じた予算の確保に努めるべき。(高沢委員)		